



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
 コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川崎 新一
 (氏名) 安藤 和慶
 TEL 0985-24-2111
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,976	32.8	6,122	210.8	4,412	225.4
27年3月期第3四半期	11,278	△2.8	1,970	△4.6	1,356	7.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,776百万円 (△61.7%) 27年3月期第3四半期 4,640百万円 (44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	81.47	35.65
27年3月期第3四半期	23.86	11.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	662,390	45,628	6.7
27年3月期	645,013	44,293	6.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 44,587百万円 27年3月期 43,335百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。
 当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	48.5	3,500	76.5	62.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	53,424,449 株	27年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	334,896 株	27年3月期	328,010 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	53,093,464 株	27年3月期3Q	53,103,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3 425	—	3 425	6 85
28年3月期	—	3 335	—		
28年3月期(予想)				3 335	6 67

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明補足資料	
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(5) デリバティブ取引【連結】	9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】	10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、株式等売却益が増加したほか、与信関連費用の低下に伴う貸倒引当金戻入益の計上によりその他経常収益が増加したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比36億98百万円増収の149億76百万円となりました。

経常費用については、物件費を中心に営業経費が減少したほか、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比4億54百万円減少の88億54百万円となりました。

上記の結果、当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比41億52百万円増益の61億22百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比30億56百万円増益の44億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比174億円増加して、6,091億円となりました。

貸出金は、事業先に対する貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比162億円増加して、4,654億円となりました。

有価証券は、国債および株式の減少を主因に、前連結会計年度末比23億円減少して、1,124億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年11月11日に公表いたしました平成28年3月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	63,750	66,344
買入金銭債権	0	0
有価証券	114,843	112,497
貸出金	449,117	465,402
リース債権及びリース投資資産	4,244	4,263
その他資産	2,147	2,200
有形固定資産	13,008	12,920
無形固定資産	234	210
退職給付に係る資産	1,528	1,657
繰延税金資産	14	14
支払承諾見返	839	763
貸倒引当金	△4,717	△3,884
資産の部合計	645,013	662,390
負債の部		
預金	591,660	609,139
借入金	302	285
その他負債	3,084	3,033
睡眠預金払戻損失引当金	362	418
偶発損失引当金	121	106
繰延税金負債	3,224	1,892
再評価に係る繰延税金負債	1,123	1,123
支払承諾	839	763
負債の部合計	600,719	616,762
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	7,537	11,509
自己株式	△126	△127
株主資本合計	30,509	34,479
その他有価証券評価差額金	9,943	7,316
土地再評価差額金	1,801	1,801
退職給付に係る調整累計額	1,081	990
その他の包括利益累計額合計	12,826	10,107
非支配株主持分	958	1,041
純資産の部合計	44,293	45,628
負債及び純資産の部合計	645,013	662,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	11,278	14,976
資金運用収益	7,854	7,801
(うち貸出金利息)	6,531	6,595
(うち有価証券利息配当金)	1,289	1,165
役務取引等収益	1,461	1,497
その他業務収益	1,762	1,814
その他経常収益	200	3,862
経常費用	9,308	8,854
資金調達費用	231	226
(うち預金利息)	229	224
役務取引等費用	1,160	1,179
その他業務費用	1,603	1,657
営業経費	5,966	5,625
その他経常費用	347	165
経常利益	1,970	6,122
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,969	6,121
法人税等	526	1,625
四半期純利益	1,443	4,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,356	4,412

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,443	4,495
その他の包括利益	3,197	△2,718
その他有価証券評価差額金	3,176	△2,627
退職給付に係る調整額	20	△90
四半期包括利益	4,640	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,553	1,693
非支配株主に係る四半期包括利益	86	82

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		27年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	28年3月期 通期予想 (12ヶ月間)	27年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		前年同期比			
経常収益	13,195	3,586	9,609		13,592
業務粗利益	7,894	△75	7,969		10,564
資金利益	7,619	△39	7,658		10,249
役務取引等利益	299	22	277		303
その他業務利益	△23	△56	33		11
経費(除く臨時処理分)	5,702	△226	5,928		7,820
人件費	3,243	△11	3,254		4,356
物件費	2,105	△234	2,339		3,048
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,192	151	2,041		2,743
コア業務純益	2,221	206	2,015	2,100	2,737
①一般貸倒引当金繰入	—	124	△124		21
業務純益	2,192	26	2,166		2,721
うち国債等債券損益	△29	△55	26		6
臨時損益	3,812	4,127	△315		211
株式関係損益	3,103	3,087	16		777
②不良債権処理額	20	△348	368	800	622
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△340	340		578
③貸倒引当金戻入益	610	610	—		—
④償却債権取立益	—	△0	0		0
経常利益	6,004	4,154	1,850	4,500	2,933
特別損益	△0	0	△0		△4
四半期(当期)純利益	4,437	3,097	1,340	3,500	1,965
与信関係費用(①+②-③-④)	△589	△832	243	700	644

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益は、物件費の減少を主因に、前年同期比2億6百万円増加して22億21百万円となりました。また、株式関係損益が前年同期比30億87百万円増加したことを主因に、臨時損益は前年同期比41億27百万円増加しました。

これらの結果、経常利益は前年同期比で41億54百万円増加して、60億4百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比で30億97百万円増加して、44億37百万円となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,000	5,740	5,353
危険債権	4,769	5,882	5,553
要管理債権	3,470	1,977	3,589
小計 (A)	13,241	13,600	14,496
正常債権	457,448	438,920	439,855
合計 (総与信)	470,689	452,521	454,352
開示債権 (A)の総与信に占める割合	2.81%	3.00%	3.19%

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,000	5,821	5,353
危険債権	4,780	5,896	5,566
要管理債権	3,470	1,977	3,589
小計 (A)	13,251	13,696	14,509
正常債権	453,432	434,841	435,957
合計 (総与信)	466,684	448,537	450,467
開示債権 (A)の総与信に占める割合	2.84%	3.05%	3.22%

(3) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目	36,984	3,987	32,997
コア資本に係る調整項目	△ 273	33	△ 306
自己資本額	36,710	4,019	32,691
リスクアセット	364,423	11,586	352,837
自己資本比率	10.07%	0.81%	9.26%

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
コア資本に係る基礎項目	38,174	4,018	34,156
コア資本に係る調整項目	△ 542	48	△ 590
自己資本額	37,632	4,067	33,565
リスクアセット	367,241	11,452	355,789
自己資本比率	10.24%	0.81%	9.43%

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年3月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50	49	△ 0	551	550	△ 1	50	49	△ 0
その他	500	457	△ 42	1,000	919	△ 80	500	446	△ 54
合計	550	507	△ 42	1,551	1,469	△ 81	550	495	△ 54

②その他有価証券

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年3月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
株式	7,932	15,528	7,595	8,151	17,461	9,309	8,060	19,278	11,218
債券	70,549	71,929	1,379	76,731	78,290	1,558	73,734	74,977	1,243
その他	21,778	22,991	1,213	15,914	17,741	1,827	16,917	18,581	1,664
合計	100,261	110,449	10,187	100,797	113,493	12,695	98,711	112,837	14,125

- (注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末(期末)前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末(期末)日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引【連結】

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連取引

該当事項はありません。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	1	1	0	15,000	15,118	118
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		1	0		18,115	118

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

（参考）

（単位：百万円）（単位：百万円）

	27年12月末		26年12月末		27年3月末
		26年12月末比	27年3月末比		
預 金	609,235	20,442	17,499	588,793	591,736
うち個人預金	443,898	10,786	10,971	433,112	432,927
流動性預金	202,883	6,574	11,734	196,309	191,149
定期性預金	241,014	4,212	△ 764	236,802	241,778
うち法人等預金	165,337	9,657	6,529	155,680	158,808
流動性預金	100,061	5,568	5,180	94,493	94,881
定期性預金	65,275	4,088	1,348	61,187	63,927
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	609,235	20,442	17,499	588,793	591,736

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

（参考）

（単位：百万円）（単位：百万円）

	27年12月末		26年12月末		27年3月末
		26年12月末比	27年3月末比		
貸 出 金	469,406	18,263	16,404	451,143	453,002
中小企業等貸出金残高	377,123	23,677	19,775	353,446	357,348
個人ローン残高	135,097	5,973	3,589	129,124	131,508
うち住宅ローン	110,346	2,772	1,626	107,574	108,720
うちその他ローン	24,750	3,200	1,963	21,550	22,787
中小企業等貸出金比率	80.34%	2.00%	1.46%	78.34%	78.88%

(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

（参考）

（単位：百万円）（単位：百万円）

	27年12月末		26年12月末		27年3月末
		26年12月末比	27年3月末比		
預り資産残高	73,950	△ 3,371	△ 811	77,321	74,761
公共債	9,194	△ 7,417	△ 4,096	16,611	13,290
うち個人	8,213	△ 6,505	△ 4,185	14,718	12,398
投資信託	16,450	△ 440	△ 830	16,890	17,280
うち個人	14,981	△ 465	△ 943	15,446	15,924
保険等	48,305	4,487	4,115	43,818	44,190

以 上